

工藤年博（編）『ポスト軍政のミャンマー—テインセイン政権の中間評価—』
調査研究報告書 アジア経済研究所 2014年

ポスト軍政のミャンマー
—テインセイン政権の中間評価—

2014年3月

日本貿易振興機構
アジア経済研究所

まえがき

ミャンマーで23年ぶりの「民政移管」により、2011年3月30日にテインセイン政権が誕生してから3年が経った。この間、ミャンマーでは民主化と経済開放が、誰も予測しなかったような範囲とスピードで進んできた。国軍の国政関与を保証する2008年憲法に基づき、アウンサンスーチー率いる国民民主連盟（NLD）がボイコットした2010年総選挙で選ばれた連邦団結発展党（USDP）が主導し、軍政ナンバー・フォーのテインセイン首相（当時）が大統領となった「民主政権」が誕生したとき、誰もこのような変化を予測するものはいなかった。改革は様々な問題に直面しつつも、大胆に、そして着実に進んでいる。

長い間、軍政時代の「変わらない」ミャンマーを見続けてきた、この国をフィールドとするいわゆる地域研究者たち（政治学、経済学、法学、農学など専門は違うが）は、この変化に驚き、面くらい、そして後れを取った。ミャンマーは変わらないという固定観念に囚われ、改革の深度とインパクトを正しく評価できなかった。今にしてみれば当たり前のことであるが、国軍は23年間を通じて外側からは見えなくても、その内部では変化していたのである。テインセイン政権の3年で明らかになったのは、このことであった。

ミャンマーで「ポスト軍政」の時代が、幕を開けた。ミャンマーの地域研究を行う我々は、気を取り直して、新たな時代に入ったこの国の政治、経済、社会の変化とあり方を追っていくこととした。そのために、アジア経済研究所に「ポスト軍政期のミャンマー」研究会（主査：工藤年博）を立ち上げた。この研究会は日本のミャンマー地域研究者を集めて、大きな変化の中にあるミャンマーを様々な角度から眺め、包括的に理解することで、改革の現在位置と課題、そのゆくえを展望することを目指している。本書はその中間報告である。本書には、主要なセクター・イシューを扱った7本の論文を所収している。より幅広いトピックについて知りたい読者は、アジ研『ワールド・トレンド』2014年2月号、3月号の特集「ミャンマー改革の3年—テインセイン政権の中間評価—」を参照していただきたい。

とはいえ、ミャンマーのポスト軍政の時代は始まったばかりである。それがどのような時代になるのか、まだ確信を持って全貌を提示するのは困難である。アジア経済研究所を中心とする研究チームは来年度も研究を続け、その成果を世に問うていきたい。

工藤年博
2014年3月

目 次

まえがき

地図

第1章 「ポスト軍政」の幕開け—背景、進捗、展望— …… 工藤年博

はじめに

第1節 「ポスト軍政」幕開けの背景

第2節 「ポスト2015年」の展望

おわりに

第2章 第1期連邦議会議員のプロフィール …… 中西嘉宏

はじめに

第1節 ミャンマー連邦議会の概要

第2節 民選議員たちのプロフィール

第3節 国軍司令官指名議員たちのプロフィール

おわりに

第3章 ミャンマーにおける「法の支配」—憲法廷の機能を中心に …… 山田美和

はじめに

第1節 ミャンマーにおける議会の動き

第2節 憲法廷の役割

第3節 議院内の委員会の法的地位にかんする憲法判断

第4節 議会による憲法廷法の修正

第5節 2008年憲法における憲法廷新設の意義

おわりに

第4章 財政・金融改革の評価と展望 …… 久保公二

第1節 はじめに

第2節 外国為替制度改革

第3節 財政・金融制度改革と金融政策

第4節 まとめ

第5章 ミャンマーのコメ産業の現状 -----

岡本郁子

—米穀専門会社の動向を中心に—

はじめに

第1節 RSC 設立の背景

第2節 RSC の現状—11社の事例から—

第3節 若干の考察

おわりに

第6章 農村はどう変わるか -----

松田正彦

—NGOによる開発事業の隆盛とそれを担う人びと—

第1節 はじめに—農村はどう変わるか

第2節 開発援助活動の現状

第3節 開発援助拡大の二つの契機—ナルギス被災と新政権発足

第4節 ローカル NGO の「出現」と活動を担う人びと

第5節 おわりに

第7章 ミャンマーと地域協力 -----

梅崎創

第1節 はじめに

第2節 軍政下ミャンマーの対外経済関係

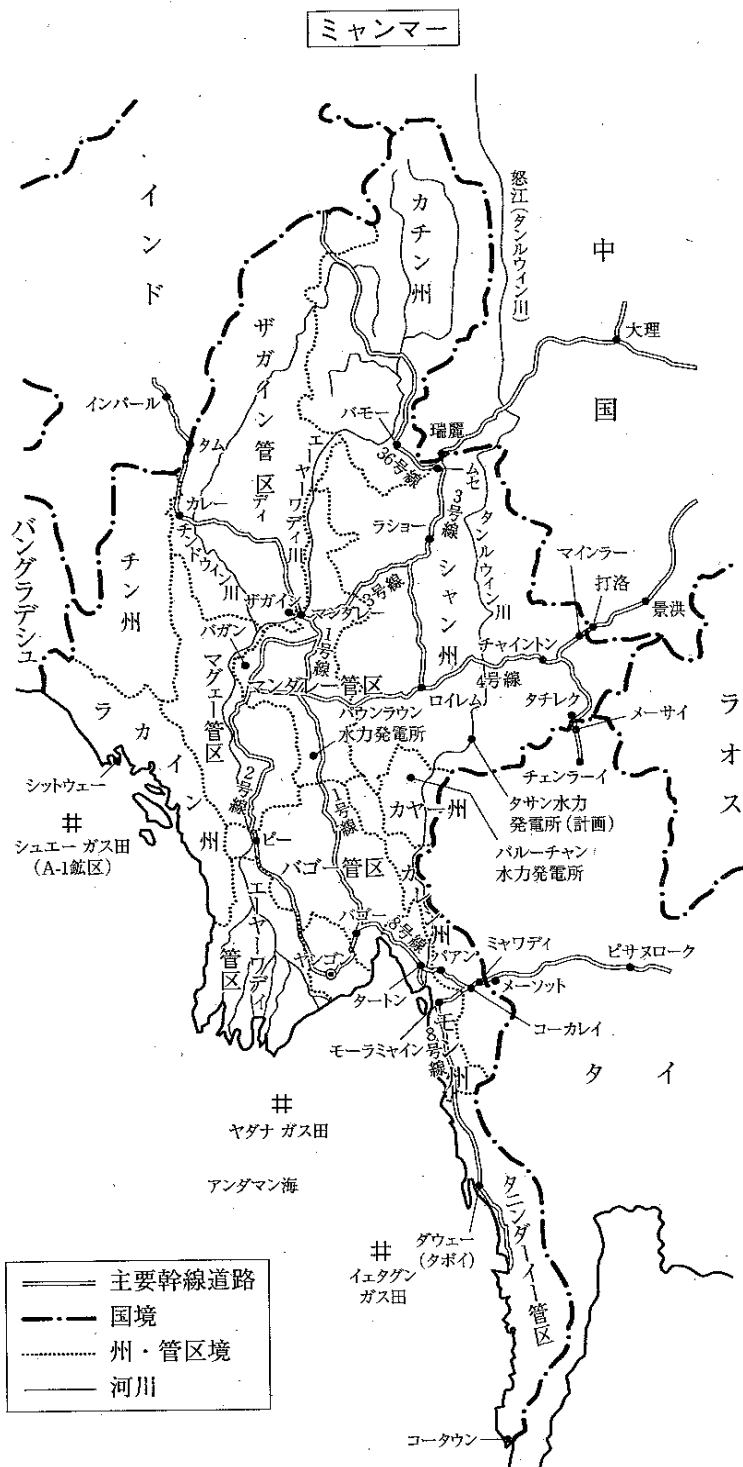
第3節 経済制裁の段階的撤廃とドナーの帰還

第4節 ASEAN 経済共同体とミャンマー

第5節 広域アジアの結節点へ

第6節 おわりに

地図



(出所) 石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力—実現する 3 つの経済回廊—』(情勢分析レポート No.4、アジア経済研究所、2007年)、xi ページ。